

職業教育訓練と就労

——職業教育は若者の貧困を解消するのか——

福西隆弘

日本を含む先進国では、若者が正規雇用を得られにくいことが大きな問題となっていますが、低所得国においても、同様に若者の就業状況の改善は重要な政策課題となっています。特にサブサハラ・アフリカ諸国では、2000年代半ばから約10年にわたって経済成長がみられたにもかかわらず、若年層の就業状態に顕著な改善はみられていません。低所得国では、先進国のような組織化された企業数は非常に少なく、個人が生業として行う零細な自営業や、そうした自営業のうち若干成長した形態として従業員が数名までの零細企業が、雇用の多くを生み出しています。これらの生産組織は、政府に登録していないためインフォーマルセクターと呼ばれています。年配者に比べて経験や資産の少ない若者は、インフォーマルセクターでも特に収入が少ない零細企業の従業員として就業することが多く、彼らがある程度の資本を有する自営業を営んだり、組織化されたフォーマルセクターで雇用を得ることが、貧困の解消に必要なだと考えられています。

そのために、若者に技能（スキル）を身につけさせることが必要というのが、近年の潮流です。技能は職場での経験やトレーニングによって身につけることも多いですが、就業する前の中等教育段階でトレーニングする機会を増やすことを目的に、職業教育を拡充する政策がアフリカ諸国でとられています。企業でなく学校でトレーニングをするというのは理にかなった側面があります。トレーニングした労働者が他社に転職してしまう可能性を考えると、企業はトレーニングを抑制する動機があるので、政府や労働者自身で負担する方が最適なトレーニングが行われる場合があります（徒弟制は労働者が費用の一部を負担しています）。他方で、職業訓練校におけるトレーニングはこれまで評判が良いとはいえません。設備や教員の不足、技術進歩に遅れがちな指導内容などの問題から、職場で必要とされる技能が身につけていない場合が多かったのです。そこで、エチオピアでは、約10年前に職業教育政策の見直しを行いました。まず、企業と一緒に産業別

に労働者に必要な技能を定義し、そこに示された技能を学生が身につけられるようにカリキュラムを構築し、さらに企業などでの現場実習を義務付け、修了者は国家試験を受けて資格が得られるようにしました。

さて、職業教育の改革は効果を生み出したのか。エチオピアの事例は、これから職業教育を拡充しようとするアフリカ諸国にとって、よい参考になると思われます。大規模な労働者調査のデータを利用した我々の研究では、まず、職業訓練校を卒業した労働者は、中学校卒の労働者よりもフォーマルセクターの職や終身雇用の契約で働く人が多いことが分かりました。ただし、改革以降に卒業した学生の就業状況は、それ以前の学生よりも必ずしもよくありません。改革後に卒業生が増えた結果、限られた「よい職」に就くことが難しくなっているようです。また、同様の競合が中学、高校卒の労働者に対しても生じており、訓練校卒の労働者が増えると、これらの中等教育卒の労働者は終身雇用の職を得る確率が下がります（暫定的な結果です）。つまり、職業教育の拡大によって、その効果が減少すること、さらに他の労働者に悪影響を与えていることがうかがわれます。

もし、職業教育が若者に技能を与え彼らの生産性を高めているのであれば、企業の生産性も向上し、その後労働需要も増えることでしょう。競合の増加による悪影響はいずれなくなり、全体として「よい職」に就ける人が増えるはずです。この研究会では、訓練校の卒業生の生産性について理解することを目指しています。（ふくにし たかひろ／アジア経済研究所 アフリカ研究グループ）



求人情報の掲示板に集まるエチオピアの人々（筆者撮影）